

令和5年度第1回いなべ市グリーンインフラ推進協議会 会議録

会議名	令和5年度第1回いなべ市グリーンインフラ推進協議会
開催日時	令和5年8月1日(火) 15:00~15:45
開催場所	いなべ市役所シビックコア棟
出席者	<p>【委員長】1名 西田貴明</p> <p>【委員】13名 (オンライン) 小野 明子 (現地) 伊藤綾根、辻清成、椎原未来、片山多賀子、里中知之、藤田祐子(代理出席)、橋本雅史、大月浩靖、栗嶋幹人、水谷智仁、三橋尚悟(代理出席)、矢崎充彦</p> <p>【事務局】4名 都市整備部長、都市整備課長、都市整備課職員3名、百五総合研究所3名</p> <p>【オブザーバー】1者 京都産業大学</p>
会議次第	<p>1 開会</p> <p>2 委員長挨拶</p> <p>3 議事</p> <p>4 その他</p>
配布資料	<p>事項書</p> <p>資料 1_出席者一覧.</p> <p>資料 2_いなべ市グリーンインフラ推進体制図(R5 版)</p> <p>資料 3_工程計画表</p> <p>資料 4_先進事例調査結果</p> <p>資料 5_基礎情報・コンセプトの共有</p> <p>資料 6_民間事業者へのアンケート、ヒアリング事項(案)</p> <p>参考資料1_「観光交流、産業振興施設、子育て関連施設の複合施設」の導入可能性調査</p>
公開、非公開の別	公開
非公開の理由	—
傍聴人の数	0人

議事概要

1 開会

(事務局:いなべ市挨拶) 資料1

市では4月に機構改革があり、当協議会の主管部局が、農林商工部商工観光課から、都市整備部都市整備課に変更になった。委員の異動や所属変更も含め資料1でご確認いただきたい。

グリーンインフラの目指す姿を示すために、いなべ市では「グリーンインフラ推進基本方針」を策定した。その中で、一つは「いなべの自然資源の機能を活用し、地域課題の解決につなげる」、もう一つは「分野横断的、多様な関係者との連携の上で推進する」と掲げている。このように、市では、課題解決を推進しながら、地域活性化を目指すので、皆さんのお力を貸していただきたい。

現在は、旧大安中央児童センター跡地の活用における民間資金等活用事業調査を行っている。ご意見、ご質問等を遠慮なくお聞かせいただきたい。

2 委員長挨拶

(西田委員長挨拶)

これまでグリーンインフラについて研究・実践を行ってきました。現在は国土交通省の官民連携プラットフォームにも参画している。

また、いなべ市が行う先進的なグリーンインフラについても、3年にわたり、学生と共に研究を行っている。特に、一昨年からは、市のグリーンインフラの取り組みがどのように進んでいくか注目をしてきた。素晴らしい取り組みを実行していると感じている。

国内で、グリーンインフラの取り組みが本格的に始まったのは数年前。令和元年には、国土交通省が「グリーンインフラ推進戦略」を策定し、グリーンインフラを推進している。

中でも、いなべ市は、先行して「にぎわいの森」というグリーンインフラを整備し、その具体的な事例をもとに、グリーンインフラの連携のあり方や効果のロジックモデルを策定している。それらはグリーンインフラの意義を十分に示している。

さらに今年2月に東京のビッグサイトで開催された「グリーンインフラ産業展」では、市の取り組みが紹介された。市の取り組みは全国にも良い影響を与えていると感じている。

国土交通省は「グリーンインフラ推進戦略」を改定する動きがある。国は、グリーンインフラ推進の取り組みにさらに注力していくものと見られる。

いなべ市が本事業をどのように運営するのか、どのように事業として成立させるのかという点は、国の戦略を踏まえて、私は、非常に関心が高く注目している。

市では、これまで数年にわたり検討を行い、多様な主体との議論を続けてこられたと思うが、このように関係者が一堂に会して議論する機会というのは度々あることではない。関係者の皆様に敬意を表したい。また、今後、市の取り組みが大きく飛躍することも願っている。

3 議事

(1) 民間資金等活用事業調査(資料1～6、参考資料1)

(事務局:いなべ市より説明)

【調査の概要】

＜参考資料1_「観光交流、産業振興施設、子育て関連施設の複合施設」の導入可能性調査＞により説明

令和4年度の協議会でご審議いただいたが、グリーンを活用した地域づくり、にぎわいの森のセカンドステージとして「みどりのオープンスペース」整備の事業を検討している。その候補地として、6月から旧大安中央児童センターの調査事業を行っている。

令和4年度の協議会開催後、調査事業への内閣府補助が決まり、プロポーザルを行ったのち、百五総合研究所に業務委託し調査を進めている。現段階の調査状況を共有するので、ご意見、ご質問等いただきたい。

【調査の位置付け】

＜資料2_いなべ市グリーンインフラ推進体制図(R5版)＞により説明。

調査は、市の部門長級で組織されるいなべ市グリーンインフラ推進本部で計画を立て実施する。本協議会では、調査状況を今年度3回程度共有し、ご審議、ご意見をいただき、それを調査に反映する。また、今後事業の進捗により、本部会の下部組織として、旧大安中央児童センター活用部会を立ち上げる可能性がある。

(事務局:百五総合研究所より説明)

【調査スケジュール】

＜資料3_工程計画表＞により説明。

民間資金等活用事業調査業務につきましては、「施設コンセプト検討」「施設機能・基本プラン検討」「民間意向調査・事業スキーム検討」「整備・運営基本計画検討」と、大きく4つのフェーズで検討を進めている。

フェーズⅠの「施設コンセプト検討」は、前年度に、令和4年度第1回いなべ市グリーンインフラ推進協議会で審議いただいた施設コンセプト、具体的には参考資料1が該当する。そのほか、市におけるグリーンインフラ等に係る上位計画、予定地の調査のほか、先進事例調査等を踏まえ、施設を整備するにあたっての基本方針や、施設整備方針、管理運営方針といった基本的な理念等の検討を進める段階である。

フェーズⅡの「施設機能・基本プラン検討」では、基本的理念を踏まえ、施設として備えるべき機能を検討する。具体的には、設備や性能のほか、面積も含まれます。整備予定地の面積には限りがあるため、整備可能な建物や、駐車スペース、接道等も考慮して、市として最低限必要になる施設と、任意機能が使用できるスペース等を反映した基本プランを検討する。

フェーズⅢの「民間意向調査・事業スキーム検討」では、検討した基本プランをもとに、サウンディング調査として、民間事業者を対象に、事業に対する関心度意向等について聞き取りをし、最適な事業方式や、市と事業者間における資金の流れといったスキームを検討する。

フェーズⅣの「整備・運営基本計画検討」は、Ⅰ～Ⅲまでの結果を踏まえ、施設整備・運営に係る基本計画として整理する。委員の皆様は、1月に開催する第2回において、基本計画の素案に対してご審議をいただきたい。本事業は、市のグリーンインフラとして実施する事業であることから、「に

ぎわいの森」と同様、具体的な効果と、効果を確認する指標を検討する必要があるため、また、市内の企業・団体との連携に係る仕組みづくりも検討する必要があるため、特にこれらテーマに関して、ご意見がいただきたい。

その後、2月下旬頃に、基本計画の正式案について審議をいただきたいと考える。

【先進事例調査結果の共有】

<資料 4_先進事例調査結果>により説明。

先進事例として3施設に訪問し、施設の見学及び運営状況等について聴き取りをした。

岐阜県の「morinos」は、県営の県立森林文化アカデミー内にある交流・体験施設で、森の楽しさを知ってもらうためのプログラムが実施されている。33haの演習林では、散策ができたり、子どもたちが自然の中で遊べたりできるようになっている。保育士や、学校の教員の研修の場として活用されるケースのほか、県内の保育施設や学校が、野外体験をするために訪問するケースも多く見られる。プログラムは、基本的に予約制のものやイベントとして実施されるものが多いが、個人が遊び場として気軽に立ち寄るケースも多く見られる。

「リバーポートパーク美濃加茂」は、美濃加茂市の川を活かしたまちづくりの拠点として整備された施設で、関係者による川と町を繋げる活動が評価され、令和元年度「かわまち大賞」を受賞した。川遊びや BBQ、川のリスクマネジメント、プレイパークなどの地域資源を活かしたプログラムが官民で考えられており、地域団体、本施設の指定管理者、行政が連携した各種イベント開催により、賑わいや憩いの空間が創出されているのが参考になる。

津市の「なるせ自然共和国」は、民間企業の渡辺硝子株式会社が、昨年オープンした自然体験・野外活動施設で、里山づくりの拠点をコンセプトとしている珍しい事例であるため、参考にした。子どもが土遊びや草木と触れ合える場の提供を目的としており、幼稚園や小学校に無料開放するほか、里山の整備に向けた仲間を募集している。

これら施設は、いずれも、ありのままの森林や川、里山を活用して、都会では味わえない空間や体験を提供している。来場者とともにフィールドを造ったり、周辺の団体や地域とともに施設づくりを進めたりしているところが参考になる。

建物などの施設のデザインに工夫をし、また、環境との調和を考慮しているところが参考になる。

広域からも定期的に利用がある施設もあるほか、街では、子どもたちが、自然や里山を体験できる機会が少ないことから、定期的に利用している家族も見られる。

これらのように、自然を活用した非日常的な場所・機会の提供や交流の促進に寄与している点や、利用者・地域の団体とともに施設をつくるコンセプトは、本事業で参考になると考えられる。

【基礎情報・コンセプトの共有】

<資料 5_基礎情報・コンセプトの共有>により説明。

「I.本施設の理念、整備基本方針」の検討にあたっては、参考資料1のコンセプトシートをベースに進めている。

コンセプトシートの内容を「本施設の基本的な理念」と位置づけ、「2. 基礎情報の整理」にある上位計画の内容を踏まえ、また、先進事例調査等を参考にしながら、「3. 整備・管理運営方針」のように、本事業の基本方針として展開させた。

その上で、施設整備における方針となる「②整備方針」と、管理運営における方針となる「③管理運営方針」に展開し、加えて、グリーンインフラとしての役割を考慮して「④環境に係る方針」にも展開した。

方針のうち、①基本方針のみを一部説明する。

【「みどりのオープンスペース」を活用して、市の住環境や子育て環境を象徴づける施設とします。市民や来訪者が気軽にみどりを楽しみながら、リフレッシュができる施設とします】については、グリーンインフラの計画や、旧大安町児童センターの機能を引き継ぐコンセプトとした。ほか、【多様な世代が集い、豊かな交流を生み出す施設とします。子どもたちが健やかに育ち、個性を伸ばすことに貢献する施設とします。】等の方針については、市の総合計画や、市のSDGsに係る計画などの上位計画等から、本施設が果たすべき役割を踏まえて作成している。

3ページ目は、施設として備えるべき機能の検討状況である。本事業では、民間のノウハウや資金等を活用する方針のため、全てを詳細に決めるのではなく、自由度を高める必要がある。しかし、あまり自由度を高くすると、市として必要なものが足りなくなることになりかねないため、「必須とする機能」、「任意とする機能」に分けて整理している。

本調査で使用する施設の基本プランに関しては、「2. 必須機能の検討の方向性」のように、諸室ごとに想定をして、規模等の検討をしている。

なお、資料5の内容は、現在、検討中のもので、今後、変更になる場合がある。

【民間事業者へのアンケート、ヒアリングシート(案)の共有】

<資料6_民間事業者へのアンケート、ヒアリング事項(案)>により説明。

本調査は2つのテーマで、アンケートやヒアリング調査を実施する。

1つ目は、フェーズⅢ「民間意向調査・事業スキーム検討」において行うサウンディング調査で、もう1つは2ページ目にある「市内の企業や団体に対するアンケート」である。

1つ目のサウンディング調査は、民間資金等活用事業を実施する場合に広く実施される調査方法であり、事業検討の初期段階で公有資産・公共施設の市場性や活用アイデアの把握、より民間が参加しやすい公募条件の検討のため、民間事業者から広く意見を聞くものである。

「2. 本業務における実施方法」のとおり、今回のサウンディングでは「①市のホームページを通じたサウンディング」と、「②民間事業者へのアンケート・ヒアリング」を同時に実施する。①は、実施要領、本事業の事業概要(案)等を市ホームページに掲載し、本事業に対する意見・要望・参加意向等に対する意見を受け付ける。うち、参加意向がある事業者を対象に、面談等により、事業に対するアイデアや、事業方式・公募資料に関する意見を聴き取る。

②は、類似事業の状況などを踏まえて、参加意欲がみこまれる民間事業者を対象にアンケートを送付し、アンケート結果に基づくヒアリングを実施する。送付先は約30社を想定している。①と同様、参加意向がある事業者を対象に、面談等により、意見を聴き取る。

これらを踏まえ、本事業の事業方式や、業務内容の具体的な方向性を検討する。

アンケート、ヒアリングでは、本事業に対する関心度や、参加の条件、業務内容に対する意見、ノ

ノウハウ発揮の可能性、自然環境や里山の活用の可能性、市内の企業や団体との連携に対する考え方についての項目を設ける。

面談等では、想定している事業内容・具体的な方策、要望・課題等の聴き取りを計画している。

2つ目の「市内の企業や団体に対するアンケート」について、本事業の事業者を公募する際には、市の経済・社会への波及効果を高める目的で、事業者に対して市内の企業・団体への連携を求めることを検討している。その際に、応募を検討する民間事業者に対して、本事業と連携を希望している市内の企業・団体のリストの提供を予定している。同様の方法は、民間資金等活用事業において、一部の団体で実施されている。

そこで、グリーンインフラ座談会などに参加する市内企業・団体等に対してアンケートを実施する。項目としては、本施設と連携できる事項について、飲食や物販、イベントなどの項目別に連携の意向や具体的な内容を記入いただくものとする。

(事務局:いなべ市より説明)

市内事業者・団体のリスト作成については、「Inabe Green Lab.」の座談会・イベントで、アンケート回答を呼びかけるほか、市情報誌「Link」や市ホームページで情報発信をし、市内企業や団体がどなたでも記入しやすい方法で8月から9月にかけて実施する。

(質疑応答)

委員長

コンセプト設定については、多様な主体と事例を参考にしながら、また、ヒアリング調査も実施しながら、丁寧に関係者の意向を組み取っている。基本的な進め方について、とても良いと考える。

先進事例調査の3施設については、いずれも交流型と見られるが、どのような観点から選定したのかを教えてください。

また、市は本事業において「交流」を重視していると考えていますが、「交流」の面で参考になった部分についても聞かせてほしい。

事務局:百五総合研究所

調査対象先の選定にあたっては、まずは、本事業のコンセプトに合致しているかを考慮した上で、建物などのハード面の魅力よりも、ハード、ソフトの両面において、施設と自然との調和や、施設と周辺との調和がなされているかを重視した。

交流の面で参考になった点は、市は市内企業や団体と連携しながら、SDGs をコンセプトにしたまちづくりを進めている。そのことを踏まえ、事業を実施する民間事業者が前面に出て主導的に施設のにぎわいを作ったり、民間収益施設を運営したりしている事例よりも、地域の企業や団体と連携して施設づくりをしている事例が好ましいと考え、ホームページ等でそのような取り組みをしていると推測できる事例を中心に選定した。

訪問した結果、市民や市民団体と連携した環境に関するプログラムの実施や、情報発信などの啓発活動が実施されていることを確認した。

委員長

その選定理由で問題ないと考えます。ただし、本事業のコンセプトを鑑み、よりグリーンインフラを活かした事例についても参考にさせていただければと思う。

報告いただいた事例は、いずれもソフト面での取り組みが優れている見られる。ハード面でも、よりグリーンインフラを活かした事例を参考にすれば、本事業を広くアピールする際に活用できる。報告いただいた事例以外にも含めてでも構わないので、グリーンインフラという観点から参考にできる点があればお話しいただきたい。

事務局:百五総合研究所

他事例では、子どもの遊び場を有する施設で木製品を最大限に活用し、遊具を通じて木育の啓発をしている事例があった。また、環境教育施設でありながら子どもの遊び場でもある施設など、単なるレジャー施設ではなく自然や SDGs に対する啓発活動を兼ね備えた施設を確認している。

委員長

資料5の「環境に係る方針」でもグリーンインフラの観点は盛り込まれていますが、ハード面の方針においても、自然を活かした機能を付加し、「自然について深く理解してもらうことができる」といった表現を強調すると、よりグリーンインフラの利点が伝わりやすいと思う。

もう一点、アンケート対象とする事業者はこれから選定されると思うが、どの程度の規模の会社を想定しているか。また、対象数・種類もこれから検討するのか。

事務局:百五総合研究所

類似事業の実績等を踏まえて、少なくとも 30 社は対象としたいと考えている。対象先は、現在選定中で、規模については、地域に根差した企業のほか、全国的に類似実績を有する企業も対象にし、幅広く選定したいと考える。どちらが本事業にマッチするかはこれからの調査結果次第と考える。

委員長

非常に多くの企業や団体が関心を持つ可能性があると考えている。また、引き続き、こういった調査やイベントを通じて周知することが重要と見られる。

他の委員も、後日でも結構ですので、資料を改めてご確認いただき、ご意見があれば事務局にお伝えいただければと思う。市では、いろいろな機会をとらえて情報収集される計画であるので、私もできることがあればお手伝いしたいと思う。

(2) いなべ版 SIB の検討状況について

(事務局:いなべ市より説明)

令和4年度の協議会で皆様に共有させていただいた、グリーンインフラをテーマにしたソーシャルインパクトボンドなどのファイナンスについて、協議会委員の百五銀行様や桑名三重信用金庫様との意見交換などを行いながら検討をすすめている状況である。

今年度は国土交通省の人的支援はないが、グリーンインフラプラットフォームの金融部会での議題にもなる可能性があり、今後は専門家の意見も取り入れながら実現の方向性を探る。

(委員長からコメント)

国土交通省においても、ソーシャルインパクトボンドは、グリーンインフラを推進していくうえで

非常に重要であるとしており、国の金融部会でもファイナンス手法のアプローチが有効なのかということも含めて、検討を行う動きがある。

おそらく、「グリーンインフラ推進戦略」の改訂がなされた後に、議論がさらに活発になる。私も、本事業と合わせて、市民とともにSIBについても考えていくことができれば好ましいと思うので、引き続き連携させていただきたい。

3 その他

(事務局:いなべ市より連絡事項)

本年度の協議会開催は3回を予定している。次回第2回は令和6年度1月に、旧大安中央児童センター跡地活用に関する基本計画の素案に対してご審議いただきたい。